

遠隔診療の積極活用の推進

1 遠隔診療の積極的活用について

- ・魚病対策の更なる迅速化を図るために、
水産分野における遠隔診療の取扱いを
明確化し、その積極的な活用を促す必要。
- ・このため、令和3年3月、
**「魚病の予防・まん延防止における遠隔診療の
積極的な活用について」（局長通知）**
を発出。
遠隔診療が初診から可能であることを明示
するとともに、
**都道府県に対し、遠隔診療による魚病対策の
迅速化に向けた努力を要請。**

遠隔診療の積極的な活用について (局長通知)

2 消安第6384号
令和3年3月26日

都道府県知事 殿

農林水産省消費・安全局長

魚病の予防及びまん延防止における遠隔診療の積極的な活用について（通知）

（前略）

このため、今般、遠隔診療を積極的に活用するための留意事項等を下記のとおり取りまとめたので、養殖業者、獣医師、魚類防疫員、魚類防疫協力員等の関係者へ周知徹底の上、
遠隔診療による魚病対策の迅速化に努められたい。

記

1 遠隔診療の積極的活用における留意事項

- (1) 遠隔診療は、初診から実施可能であること。この場合、遠隔診療の実施主体は、水産動物の送付、情報通信技術の活用等により診療に必要な情報を入手すること。
- (2) 遠隔診療は、獣医師、魚類防疫員、魚類防疫協力員その他の水産動物の医療を提供する者が実施可能であること。

2 その他の留意事項

- (1) 魚病の予防指導など、診療以外の魚病対策全般においても、水産動物の送付、情報通信技術等を活用した取組が推奨されること。
- (2) 水産動物への過剰投薬の防止等の観点から、獣医師、魚類防疫員、魚類防疫協力員等の関係者間で診療に関する医薬品の処方、使用等の情報を共有すべきであり、養殖業者は、当該関係者の求めに応じて、診療に関する情報を提供すること。

2 1の周知に向けたこれまでの取組

時期	実施事項
令和3年3月26日	「魚病の予防・まん延防止における遠隔診療の積極的な活用について」(局長通知)を都道府県に発出し、養殖業者、獣医師、魚類防疫員、魚類防疫協力員等への周知徹底と遠隔診療による魚病対策の迅速化に向けた努力を依頼。
令和3年5月22日	リスト獣医師有志による勉強会（水産動物医療研究会）において、参加者に対して通知内容を説明。
令和3年6月15日	遠隔診療通知の内容を、獣医師を含め広く一般に周知するため、当省ホームページに当該通知を掲載。
令和3年6月30日	リスト獣医師等に対して遠隔診療通知を再周知。
令和3年9～12月	すべての都道府県魚病ブロック会議、水研機構魚病部会、水産用医薬品薬事監視講習会において、都道府県魚病担当者を中心に通知内容を説明。
令和3年10月7日	全国海水養魚協会役員会において、遠隔診療通知について説明し、養殖業者を対象にアンケート調査を開始。
令和3年11月12日	遠隔診療通知に関するQ & Aを都道府県に発出。
令和3年12月15日	同上Q & Aを、獣医師を含め広く一般に周知するため、当省ホームページに掲載。

2 遠隔診療の積極的な活用に向けたこれまでの取組①

時期	実施事項
令和4年3月18日	「遠隔診療の活用実態調査・積極的活用事例」を当省のホームページに掲載し、都道府県魚病担当者・リスト獣医師・養殖業者へ周知。
令和4年5・8・11月	「遠隔診療の活用実態調査・積極的活用事例」に新規事例を掲載。 (養殖業者の事例・都道府県水産試験場の事例の合計3件)
令和4年5月	専門誌「かん水」(一般社団法人全国海水養魚協会が発行)に、遠隔診療の積極的な活用についての記事及び遠隔診療の活用事例を寄稿、同誌5月号に掲載。
令和4年8月	都道府県魚病担当者・リスト獣医師・養殖業者等へ遠隔診療活用実態調査を実施。
令和4年9月	専門誌「月刊養殖ビジネス」に、遠隔診療の積極的な活用についての記事及び遠隔診療の活用事例を寄稿、同誌9月号に掲載。
令和4年9月～12月	都道府県魚病ブロック会議(全9回)、水産機構魚病部会、水産用医薬品薬事監視講習会において、都道府県魚病担当者を中心に遠隔診療事例を説明。
令和4年11月	A県からの依頼により、県内養殖業者向けに遠隔診療の積極的な活用について説明。
令和4年11月 令和5年1月	獣医師及び都道府県魚病担当者等に対して遠隔診療に関する技術研修を実施。
令和5年3月	養殖業者向けに遠隔診療のポイント等をまとめた「遠隔診療の手引き」を都道府県魚病担当者・リスト獣医師等に配布。

2 これまでの取組②

時期	実施事項
令和5年4・7・9月	「遠隔診療の活用実態調査・積極的活用事例」に新規事例を掲載。 (遠隔診療の手引き・遠隔診療に関する技術研修の事例の合計3件)
令和5年7・9月	都道府県魚病担当者等に対して遠隔診療に関する技術研修を実施。
令和5年9月	水産情報誌「アクアネット」に、遠隔診療の推進に係る取組及び活用事例を寄稿、同誌9月号に掲載。
令和5年10月	都道府県魚病担当者・リスト獣医師等へ遠隔診療活用実態調査を実施。
令和5年8月～令和6年1月	都道府県魚病ブロック会議（全10回）、水産機構魚病部会、水産用医薬品薬事監視講習会において、都道府県魚病担当者を中心に遠隔診療事例を説明。
令和6年8月	都道府県魚病担当者等に対して遠隔診療に関する技術研修を実施。
令和6年10月	「遠隔診療の活用実態調査・積極的活用事例」に新規事例を掲載。 (遠隔診療の手引き・遠隔診療に関する技術研修の事例の合計4件)
令和6年11月	都道府県魚病担当者・リスト獣医師等へ遠隔診療活用実態調査を実施。
令和6年8月～令和7年1月	都道府県魚病ブロック会議（全10回）、水産機構魚病部会、水産用医薬品薬事監視講習会において、都道府県魚病担当者を中心に遠隔診療事例を説明。
令和7年8月	都道府県魚病担当者等に対して遠隔診療に関する技術研修を実施。
令和7年11月	「遠隔診療の活用実態調査・積極的活用事例」に新規事例を掲載。 (遠隔診療の手引き・遠隔診療に関する技術研修の事例の合計5件)

3 (1) 活用の実態

- 農林水産省では、47都道府県、リスト獣医師を含む養殖場における魚病診断に協力できる獣医師（92人）を対象に、遠隔診療で活用した手段等について、実態調査を実施。（令和5年10月～令和6年9月）
- 上記調査の結果、遠隔診療の活用率は、都道府県85%（40/47）、リスト獣医師等100%（6/6）であった。（未回答者及び診療実績がない者を除く。）

回答数：47都道府県すべて、リスト獣医師等は92名中23名。分母：無回答を除いた診療実績があった数とした。

- 遠隔診療を活用した者のうち、都道府県及びリスト獣医師等のいずれも、半数以上の者が電話や宅配を使用している一方、都道府県では画像・動画を用いた診療の割合は共に低く、リスト獣医師等では動画を用いた診療の割合が低かった。

遠隔診療を活用した者における、実施方法の割合（%）
(都道府県) (リスト獣医師等)

